

エネ戦略「30年代原発ゼロ」

安全か経済か議論白出

「原発に依存しない社会の実現」。政府が14日決定した革新的エネルギー・環境戦略。原発ゼロ目標を初めて政府方針に明記したことに、兵庫県内で原発を唱える市民らは一定の評価をしつつも、2030年代とした時期に「悠長だ」「もっと早くできる」と声をそろえた。一方、産業の空洞化などを懸念する県内の企業などは強く反発。自治体も「コスト負担の議論が欠けている」と政府決定の実現性に懸念を示した。

(1面参照)

原発考

戸市長田区)の下土井康晴会長(77)は「電力の供給不安や料金値上げへの懸念が続く、製造業を中心にさらなる産業空洞化は免れない」と指摘。県内の大手メーカーは「原発ゼロの影響で、経済環境が厳しい上に、電気料金が上がれば、さらに脅威だ」とこぼした。

また、将来的に過度な原発依存の解消を重視する兵庫県のエネルギー対策室も「原発ゼロには、

再生可能エネルギーを増やし、電気代が上がる可能性がある」と予測。「目標はいいが、コスト負担の議論が欠けている。現時点で道筋は不透明。実現できるのかどうか」と慎重に受け止めた。



「原発いらない」「電力足りてる」。デモに参加し、原発を訴える市民ら。神戸市中央区加納町6、関西電力神戸支店前(撮影・大山伸一郎)

「悠長だ」憤慨 県内に一時避難

10月に伊丹市で開く「再稼働撤回・原発ゼロへ! 1000人集会」実行委員会の北上哲仁事務局長は「民主主義の力を示せた」と評価。しかし、「30年代では遅い。即時、取り組むべきだ」と強調した。

東京電力福島第一原発事故後、神戸に一時避難し、現在は福島県郡山市で暮らすシイタケ農家の槻林茂さん(58)も「30年代なんて悠長だと憤慨。「私たちは古里も家も土地も、すべてを失った。ゼロになるまでに原発が再び災害に襲われたらどうするか。私たちのような悲劇を繰り返さない

でほしい」と訴えた。14日夜、関西電力神戸支店(神戸市中央区)前で行われた反原発デモに参加した県立芦屋国際中等教育学校3年青木勇樹さん(15)「西宮市」は「夏は計画停電なしに乗り切れた。再稼働しなくても電気は足りた。本気になればすぐに原発をなくせよ」とより早い実現を要望。また会社員の田中聡一郎さん(31)「宝塚市」は「30年代なんて、政権がどうなっているかわからない」と実効性に首をかしげた。

一方、経済界は反発心をあらわにした。電子機器メーカー、明興産業(神

経済界

反発「コスト脅威」